

福井県経済社会活性化戦略会議 提言

平成 1 5 年 1 2 月

目 次

はじめに - チャレンジ福井の創造をめざして -	———— P 1
1 産力強化	———— P 2
みらい技術の創造	
はばたけチャレンジ企業	
ウェルカム 元気な企業と人	
夢のある農林水産業	
2 人財創出	———— P 1 1
"みらい人財" の育成	
職づくり・人づくり・出会いづくり	
3 地域力躍進	———— P 1 5
女性力のアップ・熟年力の発揮	
地域 I T 力の強化	
4 独創福井	———— P 1 9
ふくいブランドの進化	
ビジット "ふくい"	
5 行政革新	———— P 2 3
提言の実行に当たって	
おわりに	———— P 2 4

はじめに —チャレンジ福井の創造をめざして—

経済社会がグローバル化する中、産業構造の変化、企業の海外進出等による産業の空洞化、工業製品や農産物の東アジアからの流入、デフレの長期化など福井県を取り巻く経済情勢は極めて厳しい状況にあります。

しかしながら、本県には、繊維、眼鏡、機械などの分野で、従来から日本をリードしている優れたものづくりの技術があり、県内外で活躍する社長の人口当たりの輩出率が、20年以上も連続で日本一であるなど、県民性としては企業家スピリットを秘めています。

この企業家スピリットを開花させるには、夢の実現のためにリスクを恐れず、無限の可能性にチャレンジすることを評価する社会にしなければなりません。また、県外、国外から新しい人材を入れ、経済社会に刺激を与え続けることも必要です。

一方、県内の農林水産業は、県民の健康、命、豊かさを足元で支える大切な産業であり、本県を全国トップレベルの健康・長寿県にしています。

また、大本山永平寺や東尋坊だけでなく、貴重な歴史的遺産である一乗谷朝倉氏遺跡や若狭の国宝群など、四季を通じて、全国から多くの人を惹きつける優れた観光資源があります。

このように、本県には、全国に誇れる産業や地域資源が数多く存在しますが、その潜在力を十分に活かせず、本来持つ実力を出しきれていないことが、本県の経済社会の活力を近年停滞させている大きな要因であると考えます。

本県の経済社会の活性化の主役である「民」の活力を高め、県内産業や地域資源の潜在力を十分に引き出すためには、県の適切な支援が必要です。このため、私たちは、7月28日から9回にわたり議論を重ね、「福井元気宣言」を基本に県が取り組むべき政策を提言として取りまとめました。

県においては、この提言を盛り込んだ政策を速やかに取りまとめ、新たな行政システムである「ニュー・パブリック・マネジメント」の考え方に基づき実行に移して、チャレンジ福井を創造し、福井のブランド・イメージを高めることを切に望むところです。

平成15年12月7日

平成15年度福井県経済社会活性化戦略会議

1 産 力 強 化

「産力」とは、農林水産業も含めた産業の「物を産み出す力」のことです。今、本県の経済の活性化を図るためには、企業、大学、産業支援機関、行政が結集して、無限の可能性にチャレンジし続け、本県の「産力」を強化することが必要です。

みらい技術の創造

本県の未来を担う元気な企業にとって、技術革新は飛躍のための大切な原動力です。

本県に集積している繊維、金属加工をはじめ、特色ある高度なものづくり技術の潜在力を最大限に引き出すためには、知事をトップとする「産力戦略本部」を創設し、県内の産学官の力を結集して最先端技術開発や産学官共同研究を強力に推進していかなければならないと考えます。

「産力戦略本部」は、大学の大変革の流れの中で地域貢献が迫られている福井大学、県立大学などの大学・試験研究機関が持つ「知」を積極的に活用して、県内の中堅・中小企業にも積極的な参加を求め、幅広い分野で産学官共同研究を大幅に増やし、個性的な技術や商品を持つ質的に強い企業の育成を目指すコーディネーターとしての役割を担うことが必要です。

また、未来の本県産業を支える最先端技術開発については、繊維、金属加工など本県が比較優位を有する技術分野があります。この分野において、世界に通用する最先端技術の開発に取り組み、高い技術力を持ったエクセレント企業を育成し、最先端技術や新しい商品を世界に提供する「最先端技術のメッカ」を目指すべきです。

さらに、原子力発電所や原子力・エネルギー関連研究機関を活用し、アジアの原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発拠点を目指すとともに、その開発や整備で培われた技術の地域産業への移転を図ることも必要です。

■ 産力戦略本部の創設

- ・ 本県のものづくり産業の競争力を強化するため、「産力戦略本部」を創設し、産学官が一体となって最先端技術開発や産学官共同研究を強力に推進して、研究成果の効果的、効率的な移転、事業化を図ることが必要です。なお、地方分権により、地域経営の主体となった知事が「産力戦略本部」のトップとなるべきです。
- ・ 「みらい技術の創造」を推進するためには、予算を大幅に増額し、集中的な投資により技術開発のスピードアップを図るべきです。
- ・ 「知的財産活用プログラム」を策定することにより、本県のものづくり技術やノウハウ等の知的財産を最大限に活用していくことが必要です。
- ・ 産力戦略本部が、大学・試験研究機関の相互交流をコーディネートし、知のレベルアップを推進していくことが必要です。
- ・ 産力戦略本部がコーディネーターとして、多くの県内中堅・中小企業が参加する、例えば企業と大学・研究機関等が1対1で取り組むなど幅広い分野での産学官共同研究の実施を促し、参加企業数を倍増させるべきです。

* 産学官共同研究の例

- ・ 県外進出企業が持つ優れた技術やノウハウを活かし、県内企業と連携して行う共同研究
- ・ 省力化、省エネ化など企業が日々の事業活動の中で抱えている問題を、大学・研究機関等の知を活用し短期集中的に解決に取り組む共同研究

■ 「最先端技術のメッカ」づくり

- ・ 最先端技術の開発のこれまでの研究テーマをゼロベースで見直し、本県が他県との間で比較優位を有する技術分野に予算、人員などの経営資源を集中的に配分するべきです。

* 比較優位を有する技術分野の例

- ・ 新合成繊維の製布技術、染色加工技術
 - ・ 繊維関連技術を活用した医療・福祉用資材や産業資材の製造
 - ・ レーザー応用技術 ・ 難加工性金属の加工技術 など
- ・ 世界に通用する特色ある最先端技術の開発を推進するためには、世界的な技術シーズ・ニーズ等に精通した研究者や企業等の有識者から市場動向や研究開発評価などについての指導、助言を受けることも重要です。

- ・工業技術センターが行う研究については、目標による管理手法を導入し、研究の進捗管理と成果検証を徹底して行うことにより、成果主義の観点から、短期間で研究成果を結実し県内企業に移転する必要があります。
- ・世界に通用する高い技術力を持ったエクセレント企業を育成するため、最先端技術の事業化・新商品開発を積極的に支援するべきです。

■ "エネ・ワールド" づくり

- ・原子力発電所や原子力・エネルギー関連研究機関を活用し、本県をアジアの原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発拠点基地にする。このため、国、関係機関と連携して「エネルギー研究開発拠点化計画」を策定するべきです。
- ・高速増殖炉「もんじゅ」、新型転換炉「ふげん」などに導入された最先端特殊分野技術は福井県の第一級の資産であり、その開発や整備の中で培われた技術をもとにした人材育成やエネルギー研究開発の関連施設設置を国に強く要請し実現する必要があります。
- ・原子力発電所維持管理技術の県内移転を促進する必要があります。
- ・若狭湾エネルギー研究センターの研究成果や最先端機器を活用した県内産業の活性化を図るための計画を策定するべきです。

はばたけチャレンジ企業

無限の可能性にチャレンジする企業家スピリットを持ち、ベンチャー企業等の新規創業や既存企業の新分野進出（第2の創業）に取り組む企業家には、優秀な技術や独創的なビジネスプランがあっても、資金や経営ノウハウといった経営資源がネックになっているケースが多くあります。

このため、「創業バリアフリー “日本一”」を目指し、新規創業や新分野進出にチャレンジする企業に対し、創業時の資金確保の支援や専門家による経営ノウハウの指導などあらゆる面でのトータルサポート体制の整備が必要です。

また、サービス経済化の進展に伴い、今後、サービス産業において多くの新規雇用や新規創業が見込まれ、最新の市場動向や顧客ニーズを踏まえた事業展開を積極的に支援していくべきです。

なお、消費者ニーズの多様化、価格競争の激化など県内企業を取り巻く環境が厳しさを増す中、県内企業が競争力を強化するためにデザイン力やブランド力の育成に対し積極的に支援していくべきです。

一方、独自の販路を持たない中小企業や新規創業者などに対して首都圏などでのセールスをサポートする体制を構築し、また、成長著しい東アジアにおける、本県産品のマーケティングのサポートも必要です。

■ 創業バリアフリー “日本一”

- ・(財)福井県産業支援センターに、(財)福井県デザインセンターおよび(財)福井県中小企業産業大学校を統合し、レベルアップすることが必要です。

これまで、金融支援や技術相談、経営指導、情報化、デザイン、人材育成などの支援機能が、産業支援機関の間で分散・重複していたが、これらを一元化し、企業の需要に応じて体系的に支援

- ・地元金融機関と連携して、最高1億円の無担保の融資が受けられる創業支援プログラムを創設するべきです。

制度の利用者に対して、(財)福井県産業支援センターが製造、技術、経理、営業など創業時のトータルサポート体制を整備

- ・優秀な技術を持つベンチャー企業などを支援するため、民間資金を活用した「ベンチャーファンド」の創設が必要です。
- ・(財)福井県産業支援センターに、企業経営に対して専門的見地から助言を行い、企業の成長を支援する常勤のプロジェクトマネージャー等を公募により配置するべきです。
- ・(財)福井県産業支援センターのアドバイザー制度を活用し、製造、技術、経理、営業など経営の視点から企業をサポートする体制を整備するべきです。
- ・銀行ＯＢなど企業経験者を活用した(財)福井県産業支援センターのアドバイザー制度の充実が必要です。
- ・大学・試験研究機関等の知を活かした研究開発型ビジネス・インキュベータの整備が必要です。
- ・県内中小企業が、デザイナーなどの専門家と共同で行うデザインを活用した高付加価値商品の開発や他社商品との差別化を図り市場競争力を得るためのブランド戦略の構築などに対し支援が必要です。
- ・これまで下請け賃加工に依存してきた繊維製造中小企業が、自ら行う商品の企画・開発や、より消費者に近いところでの販売などの自立への取組みに対し支援を行う必要があります。

■ セールスサポート体制の充実

- ・「南青山２９１」での県産品の販売を拡充するとともに、東京・大阪事務所のプロモーション機能を充実し、県産品の販売促進を図ることが必要です。
- ・「東アジア・マーケット開拓戦略プラン」を策定し直ちに実行に移すべきです。

県の海外事務所を強化し、県がセールスやマーケティングの積極的なサポートを実施するなど、東アジアマーケットへのアタックを支援

■ １店１品運動の展開

- ・各商店がそれぞれの特徴を活かした他店にない商品を販売する「１店１品運動」の取組みを支援します。

ウェルカム 元気な企業と人

企業誘致は、雇用拡大や技術向上にもつながり、県外企業のチャレンジ精神を移入する観点からも重要です。

若年者を中心とした雇用吸収力が高いコールセンターや県内企業への波及効果の高い最先端技術産業、県内に立地する原子力発電所の関連産業などへの誘致活動をより効果的に展開するべきです。

また、本県には、勤勉で優れた労働力、電力料金への助成、日本有数の企業誘致に対する優遇制度もありますが、これをさらに充実するべきです。

一方、県外、国外から元気な企業家や優れた研究者、意欲と知識を持った人材を誘致して、本県の“ムラ社会意識”を打破し、高い企業家スピリットを喚起することも重要です。

■ アタック５００

- ・ 知事がトップとなって、コールセンター、企業のデータセンターなどの情報サービス業や本県産業の活性化につながる最先端技術産業等の誘致を推進するべきです。
(目標、年間延べ５００社)
- ・ 県内に立地する原子力発電所の関連企業についても、積極的な誘致活動の展開が必要です。
- ・ 各県外事務所を企業誘致の拠点と位置付け、専任の企業誘致担当者を数名配置し、積極的な誘致活動を展開するべきです。

■ ウェルカム 元気な企業

- ・ 雇用吸収力が高いコールセンターなどの情報サービス業をはじめ優良企業に対する企業立地促進補助金を拡充する必要があります。

■ ウェルカム 元気な人

- ・ チャレンジャーに対する支援制度の充実などにより、本県に元気な企業家を呼び込むことが必要です。
- ・ 大学や企業、産業支援機関などに、国内外から優秀な研究者や意欲と知識を持った人材を呼び込むことが必要です。

夢のある農林水産業

農林水産業については、競争の激化や輸入の増大などの環境変化の中で、夢のある農林水産業を目指し、これまでにはない思いきった発想を取り入れて行動に移し、新たな分野を切り拓いていかなければなりません。

このためには、これまでのやり方を変え、チャレンジする企業家スピリットを大胆に導入すること、つまり家業から企業への転換が必要です。これによって生産品目の多角化や量産化、ブランド化、販路開拓など企業的な経営展開により、高所得を追求するとともに、若い人材の集まる産業となることができます。

また、販売力の強化のためには、本県農林水産物のブランド・イメージを高めることが重要です。高齢化が進む中で「健康」に対する関心はますます高まっており、本県が全国トップレベルの長寿県であることから、「健康・長寿」はブランド・イメージを高める戦略的キーワードとなります。

県内での地産地消については、学校給食を通して食育につなげることや、県民や県外からの来訪者に対して、魅力ある農産物を提供することが重要です。

さらに、経営体質や販売力の強化、人材の導入、女性・高齢者グループ活動の活性化などにより、やりがいがあり、楽しんで農業ができる「福井楽農」の実現に取り組むべきです。

一方、林業や漁業についても、経営という観点をこれまで以上に導入することはもちろんですが、山や海の資源を観光などの地域振興に活用していくことが重要な視点です。

■ 家業から企業へ

- ・兼業農家に支えられている本県の主力の水田農業が、厳しさを増す産地間競争の中で、米、麦、大豆などの産地として生き残っていくため、これまでの慣習にとらわれず、新しい経営感覚の導入、直播の推進による低コスト化や経営の大規模化、法人化を積極的に支援する必要があります。
- ・旧村程度の範囲をカバーする広域営農体制の展開や、やる気のある農業者や法人の育成が必要です。

- ・日本一早いナシや高糖度ミディトマトなど、新たな高付加価値品目を創出し、「健康・長寿」をブランドの重要な要素として、ターゲットを絞った販売戦略を展開するべきです。
- ・関西圏や首都圏へ本県の新鮮な生産物を運搬し、都会で朝市（ふくい朝市プロジェクト）を定期的を開催することなど県産農林水産物の販路開拓の取り組みが必要です。
- ・福井で生まれたコシヒカリなど、県産農産品のブランド・イメージ向上のため、アジアへの農産物輸出の可能性発掘に挑戦するべきです。
- ・「健康・長寿」ブランドを活用した病院食材の提供など新たなビジネス展開を支援していく必要があります。
- ・若年者や定年退職者、離職者など新たな人材の就農を支援する体制を充実する必要があります。

■ 福井楽農

- ・女性や高齢者グループ活動により支えられている伝統野菜や農産加工品、伝統料理などの地場産品販売システムを構築するべきです。
- ・市街地の空き店舗を利用した直販店を開設することにより、地場産品の販売促進を図るべきです。
- ・福井に來ないと味わえない特産品による集客を図るべきです。

{

福井で育まれ、現在も守り継がれている食べ物で、限定された季節に地元でしか味わえない伝統野菜などを県外にPRすることによる集客
- ・若い世代に「食」と「農」や環境に対する理解を深め、地元に着着を持たせる教育につなげるため、地場産農林水産物の学校給食食材としての使用を拡大していくことが必要です。

■ 山の力の再発見

- ・ 木材供給、環境保全など森林の持つ大きな力を再認識するため、児童生徒の教育の場やエコ・グリーンツーリズムなどの観光資源として里山を活用していくべきです。
- ・ 森林所有者が利益を得られるような伐採・搬出システムを構築するため、効率的に伐採を行える事業体の育成や、森林所有者のグループ化、間伐材の利用などを推進することが必要です。

■ 海の宝さがし

- ・ 漁業者をはじめ現場で働く人が主体となって実施する加工などによる新商品開発や新規販路開拓に対し積極的に支援していくことが必要です。
- ・ 海資源の価値を最大限活用するため、遊魚をはじめとしたレクリエーションの場や、浜料理の提供など地域が一体となった取り組みが必要です。

2 人財創出

県の経済社会の活性化の基本は人づくりです。

自己や地域の未来をチャレンジ精神で切り拓き、可能性を無限に追求する
人材は福井の宝であり“人財”です。

"みらい人財" の育成

夢の実現のために、リスクを恐れず、無限の可能性にチャレンジすることを
評価する社会とするには、企業家スピリットを育む人づくりが不可欠です。

このため、県立大学にビジネススクールを開設するとともに、社会人や主婦、
学生などを対象とする産業人材育成機能を充実させることが必要です。

■ ビジネススクールの開設

- ・ 高度な専門知識を持った産業人材を育成するため、早急に県民の財産である県立大学に地域に貢献するビジネススクールを開設するべきです。

■ "みらい人財" 育成

- ・ ビジネススクール開設までの間は、実践的な企業経営の能力開発を行うための「プレビジネススクール」の開講が必要です。

- ・ 県立大学などに、社会人等が短期でより実践的な経営学等について学べる「ディプロマ・コース」を導入するべきです。

＊ディプロマ・コース

社会人などを対象に開講する修了証書（ディプロマ）のみの短期の課程

- ・ (財)福井県産業支援センターに、(財)福井県デザインセンターおよび(財)福井県中小企業産業大学校を統合し、ITやデザイン、技術経営、製造現場管理など企業のニーズを踏まえた人材育成を体系的に実施する必要があります。

- ・ 児童、学生等の発明を顕彰するなど、創造性を育む様々なコンテストを通じて人材の育成と技能のレベルアップを図る必要があります。

- ・ 幕末・維新に県内の各藩は国内外から有能な人材を招致して地域の活性化に成功しました。私たちもこの維新のふるさとの歴史に学び、有能な“人財”を県外、国外に求め、経済社会における刺激をもたらし、活性化していく視点を持つことも必要です。

職づくり・人づくり・出会いづくり

厳しい雇用情勢が続く中、若年層における高失業率や長期離職者の増加など雇用就業問題が深刻化しており、産業界、教育界、行政が一体となって、働きがいや生きがいのある雇用の場の確保に最重点で取り組まなければなりません。

このため、技術開発やチャレンジ企業の支援、企業誘致などを通じて新たな雇用の場を増やすとともに、就職支援の強化や学校教育・職業教育の充実などによる雇用のミスマッチの解消、臨時的な雇用の確保などによる雇用のセーフティネット充実に全力で取り組み、平成18年度までに新たに15,000人の“職づくり”を行うべきです。

また、IT・金融・福祉などの専門教育の充実や実践的な職業訓練の導入など、産業界が求める“人づくり”を進めることが必要です。

さらに、新たな時代のニーズに対応したきめ細かな福井版雇用促進政策の展開を図り“出会いづくり”に取り組む必要があります。

■ 職づくり

- ・県が取り組む具体的事業をまとめた「総合的な雇用創出プラン」を早急に作成し、職づくりに全力で取り組むべきです。

プランでは、

- ・既存企業の雇用枠の拡大や新規創業・新分野進出、企業誘致、医療・福祉サービス等の充実などによる「新たな雇用の受け皿づくり」
- ・求職者に対する情報提供や職業能力開発を充実させ、雇用需要に的確に結びつける「雇用のミスマッチ解消」
- ・制度融資の強化など中小企業の経営安定化を図り雇用を維持し、臨時的な雇用の創出により離職者等の生活の安定を図る「雇用のセーフティネットの充実」

を「3つの柱」とすることにより、15,000人の雇用創出に向けた具体的取組みを明示

■ 人づくり

- ・若者に対しては、職業訓練を行うだけでなく、社会との接点を見つけ、自分の価値を見出すことができる施策にも取り組むべきです。
- ・IT・金融・福祉などの専門教育を充実させるべきです。
 - 産業界が求める人材の育成に向けて、高校、大学、産業技術専門学院等において、IT・金融や福祉など企業ニーズに直結する専門教育を充実
- ・実践的な職業訓練を導入するべきです。
 - 産業技術専門学院において、企業実習と一体となった教育訓練を行い、地元企業が求める即戦力の職業人を育成
- ・工業系高校のカリキュラムの充実を図り、魅力のある高卒人材の育成に取り組むべきです。

■ 出会いづくり

- ・若年者就職支援センター（ジョブカフェ）を創設するべきです。
 - 公共職業安定所等と連携して、若年の失業者や学生、フリーターなどを対象に、マンツーマンで懇切丁寧に職業選択・職場定着のためのカウンセリング、適性診断、求人情報の提供、職業紹介・あっせんなどを行う「若年者就職支援センター（ジョブカフェ）」の設置
- ・人と職の出会いセンターを創設するべきです。
 - 国の規制緩和を受け、自治体が無料で職業紹介を行う「人と職の出会いセンター」の設置を促進し、既に設置している雇用促進相談コーナーと併せて離職者やUターン希望者などへの就業支援を強化
- ・すでに実施している求職者に対するセミナーに加え、雇用主に対しても求職者の意識の変化や従業員の人材育成などについてのセミナーの開催が必要です。

3 地域力躍進

福井の女性は日本一働き者で、地域を支えています。また、熟年の知識と経験はこれまでの地域の発展を支えてきたものです。女性力アップと熟年力の発揮が地域力の躍進に不可欠です。

一方、ITは地域の暮らしやビジネスに大きな発展をもたらす可能性があり、地域力躍進の重要な戦力です。

女性力のアップ・熟年力の発揮

福井県の産業は、共働き率日本一の女性が支えています。一方で女性の創業率が低いなど、女性が積極的に経営に参加し活躍できる環境づくりが不可欠です。日本一働き者である福井の女性が、子育てと仕事、趣味、ボランティア活動などによる自己実現との両立を図るとともに、男性の子育て参加の促進を通じて、女性力の躍進的なアップを目指すことが地域の活性化に不可欠です。

また、これまで福井の発展を支えてきた熟年の知識や経験を地域の資産としてとらえ、地域の活性化のために熟年力の発揮が必要です。

■ 女性力のアップ

- ・「すみずみ子育てサポート事業」を実施するべきです。

病気、冠婚葬祭などで一時的に子育てに対する支援が必要となる場合に、市町村やNPO等が主体となって一時保育サービス、家事代行サービス、保育所等への送迎などきめ細かなサービスを実施
育児に対する不安や負担を感じているお母さん方が子育てに一人悩まないために、子育ての知識経験が豊富な保育士やお母さんによる子育て情報誌を配付

- ・(財)福井県産業支援センターに、女性企業家のための金融支援や経営相談の窓口を整備することが必要です。
- ・女性の異業種交流会を開催し、女性が個性や能力を生かした創業等に取り組みやすい環境を整備するべきです。

- ・延長保育の充実や児童館・児童センター等における放課後児童クラブの育成・充実が必要です。
- ・病気の児童を預かってデイサービスを行う「病児デイケア」施設の整備を促進すべきです。
- ・男性の子育て参加の促進に取り組むことが必要です。

〔 男女が協力して子育てに取り組めるよう職場の環境整備を県内主要企業に働きかけ 〕

■ 熟年力の発揮

- ・「熟年人材バンク」を創設し人材情報の提供を実施することが必要です。

〔 豊富な経験と知識を有する熟年は、企業への再就職だけでなく起業の際のパートナーとして、あるいはNPOや地域共生ビジネスへの参画など幅広い分野で活躍が可能 〕

- ・銀行や企業OBの知識を(財)福井県産業支援センターのアドバイザーに活かすなど熟年の力を積極的に発揮してもらうことが必要です。

■ 地域助け合いビジネスの創出促進

- ・「地域助け合いビジネス塾」を開設するべきです。

〔 女性や熟年の創業になじむ子育て支援サービスや家事支援サービス等、地域の課題を地域住民自らのアイデアで解決する「地域助け合いビジネス」の創出を促進するため、先進的な取り組みなどを紹介するセミナーの開催やビジネス化に必要なノウハウの習得 〕

- ・地域助け合いビジネスの創業に際し、県制度融資などにより資金調達を支援するべきです。

地域IT力の強化

ITの進化と本格的なブロードバンド時代の到来は、経済社会のあらゆる面で大きな変化と新たなビジネスチャンスをもたらしています。

ITや福井県情報スーパーハイウェイの活用により、県民の利便性の向上や地域の活性化、チャレンジする企業のビジネス活動などを支援することが地域力の躍進に極めて重要となります。

■ ブロードバンドによる情報通信基盤の整備

- ・ITを活用した県民の豊かな暮らしづくりの基盤整備に全力で取り組むことが必要です。

〔CATV網の普及促進や福井県情報スーパーハイウェイの活用により、ブロードバンド普及率を3倍〕

■ ITによる豊かな暮らしづくり

- ・地域パソコンマスターによる主婦や中高年等に対するIT教育の充実など情報リテラシーの向上を図ることが必要です。

〔インターネット等で提供される大量の情報や様々なサービスを利用する層を広げ、ITを活用した地域間、世代間のコミュニケーションを促進するなど豊かな暮らしづくりを推進〕

＊地域パソコンマスター

福井県独自のパソコンサポートボランティア制度

＊情報リテラシー

情報通信の高度化に対応し、氾濫する情報の中から必要な情報を理解し、選択し、発信できる能力（情報の利・活用能力）

- ・保健・医療・福祉総合情報ネットワークの活用などITを活用した県民の利便性の向上に取り組むことが必要です。

〔保健・医療・福祉総合ネットワーク〕
・県民の生活向上に役立つ保健・医療・福祉関連の情報をホームページで提供
・保健・福祉に関する申請受付や在宅療養者との遠隔相談などを実施〕

■ I T ビジネスの活性化

- ・ 県内中小企業が取り組む I T の導入・活用を積極的に支援していく必要があります。
- ・ 県内企業のオリジナルソフトの開発を支援するなど情報関連産業の育成を図るべきです。

4 独創福井

本県の潜在力を高めていく最も重要な手法は、独創的な「ふくいブランド」の進化であると考えます。また、「ふくいブランド」を活かし、地域の誇りを高める独創的な観光誘客の新たな手法も必要です。

ふくいブランドの進化

福井県には、全国に誇れる地域資源が存在しますが、その魅力を十分にアピールしきれていません。福井が持つ「良きもの、優れたもの」を、全国との競争の中で絶えず情報発信し、県民がふるさと福井に自信と誇りを持ち県内外に通用する「ふくいブランド」に進化させていくことが必要です。

また、県は「ふくいブランド」のマネジメントを適切に行うとともに、ブランド構築に向けた県民運動や地域活動を積極的にリードしていくべきです。

さらに、本県は男女とも全国トップレベルの長寿県であり、「健康・長寿」とそれを支える本県の「食」はブランド進化のキーワードと考えられることから、これを積極的にアピールしていくことも重要です。

■ 「ふくいブランド」の進化

- ・「健康・長寿」、歴史、祭、県産品、食などの地域資源を、専門家のアドバイスを得ながら、それぞれのブランド・イメージを高め、県全体のイメージとなる独創的な「ふくいブランド」に進化させることが必要です。

* 「ふくいブランド」

福井が誇る様々な地域資源が持つ個々のブランド・イメージを取りまとめ、そこから出てくる福井県全体を連想させる“良きイメージ”

■ 「ふくいブランド」のマネジメント

- ・「健康・長寿」をはじめ全国に誇れる福井県の魅力や特色ある県産品などの「ふくいブランド」のイメージを継続的に高め、県庁内の組織づくりをし、県外に発信していくマネジメントが必要です。

- ・「健康・長寿」食品の開発に取り組むべきです。

「健康・長寿」のブランド・イメージを連想させる米や野菜、きのこ、畜産物、魚介類の機能性の研究を推進し、本県の「食」と「健康」、「長寿」の関係について全国にアピールしていくことが必要

- ・「ふくいブランド」を進化させるため、県民一人ひとりが自信を持って情報発信していく県民運動の展開が必要です。

「ふくいブランド」を全国に向かって情報発信するため、名刺に貼るシール等県外で本県をPRするためのツールを配付するなど、県民一人ひとりが福井県の「ブランド大使」となる県民運動の展開

- ・住民が手作りで各地域の地域ブランドを創造する活動の支援が必要です。

地域コミュニティやグループなどがアイデアを出し合い地域の実力を高めるため取り組む、観光、特産品づくり、民泊の推進など個性的でユニークな地域ブランド創造への取組みの支援

ビジット "ふくい"

悠久の歴史との一体化、寺社巡礼による心の悩みからの解放、スローライフの楽しみなどは、都会で経験できない福井ならではの観光資源です。これらに「健康・長寿」のイメージや福井人のホスピタリティが加われば、「やすらぎ」が「ふくいブランド」の重要なイメージとなり得ます。「やすらぎ」を求めて都会から海外から「ビジット“ふくい”」。

また、手作り観光など住民の地域ブランドへの取り組みやストーリー性のある観光ルートの設定が、「やすらぎ」のイメージを深めていくでしょう。

■ 歴史再発見

- ・ストーリー性のある観光ルートの開発に取り組むべきです。

古くは継体天皇まで遡る福井の歴史を活かし、「一乗谷朝倉氏遺跡」や「若狭の国宝群」など全国にまだ十分知られていない「原石」を磨き、「東尋坊」や「大本山永平寺」など既存の観光資源との融合

■ 心の観光

- ・ストレスの多い現代に生きる人の疲れを癒すオアシスになり得る県であることを積極的にPRし、「心の観光」に取り組むことが効果的です。

道元禅師を開祖とする大本山永平寺や若狭の国宝級社寺は現代人の心の疲れを和らげる効果があり、本県の健康・長寿、食、自然、温泉と結びことで「やすらぎ」の旅を提案

■ エンジョイ "スローライフ"

- ・福井の田舎で都会の人がスローライフをエンジョイする「福井型エコ・グリーンツーリズム」の推進に取り組むべきです。

海、湖、山で時間を過ごすスローライフの「福井型エコ・グリーンツーリズム」を推進し、民宿のネットワークを構築

- ・地域の方とのふれあいが持てる、一般農家、漁家、工房等を活用した民泊をホームページ等も活用して推進することが必要です。

■ ビジット "ふくい"

- ・歴史的遺産、心の観光、エンジョイ“スローライフ”を有機的に結び付け、ストーリー性のある観光ルートを創り出す必要があります。
- ・それぞれの地域ブランドを観光に活かした観光ルートを創り出すべきです。
(例：長寿食めぐり、そば街道)
- ・県外から人を呼び込む各種コンベンションや全国大会、学会の誘致に積極的に取り組む必要があります。
- ・本県の立地条件と、古くから京都、奈良、大阪と共栄してきたことや都から北陸への玄関口であったことなどを活かして、関西、北陸と組合せた広域観光ルートを開発するべきです。
- ・広域観光ルートを活用し、中国、台湾、韓国などアジアからの誘客に取り組むべきです。
- ・小松空港を本県の国内外の空の玄関口と位置付け、本県の情報発信や国内外との交流などの拠点とするべきです。
- ・市町村や各種団体との連携により、県を挙げた誘客の取組みという視点も重要です。

■ ホスピタリティの充実

- ・地域コミュニティやボランティア・グループ等が中心となって取り組む地域の手作り観光や清掃活動等を支援するなどホスピタリティの向上に取り組む必要があります。
- ・駅等のターミナルからコミュニティバス、乗合タクシーなどの公共交通手段の整備を早急に進めるべきです。

■ 観光振興業務のアウトソーシング

- ・観光誘客やイベントでのPR活動など「民」で実施した方が効果が上がると認められる観光振興業務を大胆にアウトソーシングし、旅行エージェントなどを積極的に活用するべきです。

5 行政革新

提言の実行に当たって

この提言に基づく具体的な事業展開に当たっては、「成果主義」、「顧客主義」、「事後評価」という「ニュー・パブリック・マネジメント」の考え方を県行政に徹底させ、以下の取組みを推進するべきです。

- ・ 県の機関や事業について、その必要性を見極め整理・統合するとともに、業務のアウトソーシングを推進するなど、県の役割を積極的に見直す。
- ・ 県税収入が減少する中、少ない予算を薄く充てるのではなく、必要な事業に重点的に予算を投入するために、積極的に不要な事業をスクラップする。
- ・ 県職員が創意・工夫を発揮し、本提言の実現に「構造改革特別区域制度」を活用する。
- ・ 県民や民間企業のニーズと施策のミスマッチを防ぐため、職員が積極的に外に出て県民の意見を聞き、前例にとらわれない視点で仕事に取り組む。
- ・ 事業の「目的」と「目標」を明確に区分し、事業計画の策定に当たっては、「いつまでに」「どれだけのことを達成するか」を明示し、事業の実施に当たっては、事業の目標達成の責任者を明確化する。
- ・ 「ニュー・パブリック・マネジメント」の考え方を全職員が理解し、共有できるよう研修を実施する。

お わ り に

地方分権新時代を迎え、地方自治体の政策の自由度が高まりました。本県も「地方政府」として、国から自主自立し、自らの創意工夫で様々な施策を実行することができるようになり、激変する環境変化の中で柔軟な政策立案が求められています。

一方、厳しい財源の中で、県の政策も選択と集中が迫られており、限られた行政経営資源（予算、人）を、真に必要な分野に戦略的に投入していくことが必要です。

これらのことから、民間と同様に、「経営する」という視点や、従来の慣行にとらわれない柔軟な発想が、県政運営にも求められる時代になったと考えます。この意味で、私たち県内外の民間人により民の立場から本提言を提示することが、たいへんタイムリーで意義があると考えております。

もちろん、民が経済社会の活性化の主役であり、本提言の実現の前提として、民の自助努力がなによりも必要なことは言うまでもありません。

このような基本的な考え方に基づき、知事がリーダーシップを発揮して、本提言を速やかに実現することにより、県民の強い期待にこたえ、チャレンジ福井を創造していただくことを望みます。